

## 出版産業における返品削減研究会（第3回）

### 議事要旨

日時：2026年3月31日（火曜日）15時～16時

場所：経済産業省別館7階ベツナナ

議事内容：

（データ連携について）

- 出版社において、RFID取得データを活用し、AI需要予測、在庫状況のモニタリング、欠品の事前検知などを行い、出版社から書店へ補充のタイミングや数量を提案する実証を実施。実証を通じて、返品率が7～8%程度低下するなど、売上拡大と返品削減の両立につながる定量的な成果が得られている。一方で、検証対象店舗数はまだ限定的であり、さらなるデータ蓄積が必要である。
- データ活用にあたっては、収集したデータをどのように使い、サプライチェーンの各プレイヤーにどのようなベネフィットをもたらすのかを事前に設計することが極めて重要である。単なる業務効率化にとどまらず、その効果を再投資し、市場拡大につなげていく視点が必要である。
- RFID実証の効果として棚卸工数削減や万引き防止は重要であるが、本研究会の目的は最終的に書店が儲かり、事業を継続できるようにすることである。RFIDはあくまでそのためのツールである。したがって、導入により、売上がどの程度向上したのか、利益率がどう改善したのかといった経営面での成果を示すことが不可欠である。現場からは費用対効果が分かりにくいという声も出ている。
- RFIDそのものについて、現時点では書店現場で「何としても導入しなければならない」という機運が十分高まっているとは言えない。売上向上など、現場が実感できる先行事例を作り、共有していくことが重要である。
- RFIDに関しては、書店側だけが取り組んでも、出版社側で多くの社が参加し、幅広く貼付が進まなければ効果は限定的である。棚卸や本来期待される業務改善効果を発揮するためには、出版社側の参加が不可欠であるが、物流費、印刷費、用紙費が上昇する中で、RFID貼付コストまで価格に転嫁すれば、書籍価格の大幅な上昇につながり、活字離れを助長しかねないことも危惧する。課題解決に向けた出版社への支援の検討をお願いしたい。
- RFID貼付コストに関する課題について、関係性の強いステークホルダーに対する包括的な支援が講じられることで、RFID導入に伴う物理的・コスト面のハードルが低下し、結果として業界全体の大きな変化につながることを期待している。

（書店について）

- 直近でも倒産の事例があり、地方書店は待ったなしの状況に置かれており、この現実を踏まえたくえで、スピード感を持ち、官の後押しも通じて実行につなげていく必要がある。
- 地方書店の協働により、現状ではデータ取得まではデジタル化されているが、その後の発注や配送は従来型の運用にとどまっている。これが一気に通貫で連動すれば、店頭販売の向上や返品削減に相当の効果が見込めるため、現在は限定的ではあるが実証的な取組を進めているところである。こうした、取得データを活用し発注から流通まで一気に通貫で行う仕組みについて、実証にとどまらせないためにも、関係者と継続して検討していきたい。
- 販売効率向上を図るうえでは在庫のローリングやデータ連携が不可欠であり、今後さらなるデータ連携の拡大・推進が不可欠である。

- 返品削減のみを過度に追求すると縮小均衡に陥りかねない。マイナスを減らすだけでなく、売上を伸ばす、すなわちプラスを増やす視点が重要である。

(業界全体での協力、製造・流通について)

- 返品削減施策について、出版社として特に重視しているのは、原価・コスト構造にどのような効果をもたらすのかという点である。今後さらなるコスト高騰が見込まれる中、返品削減という論点は最優先で取り組むべき課題であると認識している。
- デジタル印刷やRFIDといった個別施策にとどまらず、業界全体でデジタルワークフローを構築し、共通化や事前合意を進めていくことが不可欠である。適時・適量生産の実現に向け、製造面からも着実に取り組んでいきたい。
- この半年間で書店を取り巻く状況はさらに厳しくなっていると感じている。新たな中期課題も次々と顕在化しており、現状の課題解決に時間がかかると構えている余裕はない。返品削減の取組は、業界全体で速やかに進める必要がある。
- トラック新法（トラック適正化2法）への対応は喫緊の課題である。返品運賃が増加した場合は書店経営に直接的な打撃となり得る。また、RFIDやデジタル印刷といった施策については、「いつまでに、どの程度実現するのか」という数値目標を明確にしなければ手遅れになるという危機感を持っている。実行しなければ意味がなく、やらないという選択肢はない。
- 今回の議論を通じて、スピード感を持って課題解決に向かわなければならないという認識が関係者間で共有できたと受け止めている。
- これまでの取組から見ても、個社単体での効果には限界があり、業界全体としての成果にはまだ道半ばである。流通のDXについては、業界全体で進めていくことが不可欠である。
- 本研究会は、同じ課題意識を持つ関係者が集まり議論できる非常に貴重な場であった。本研究会の枠組み、また今後の新たな場を通じて、引き続き議論を重ねながら課題解決を進めていく必要があると考えている。
- 出版サプライチェーンが抱えている課題は非常に多岐にわたり、日本の出版産業特有の要素も絡み合い、現時点では打ち手が見えにくいほど複雑な状況に陥っていると感じている。サプライチェーン全体でデータを適切に蓄積し、共通のデータを活用しながら、企画、生産、物流のすべてが連動して変革されなければ、十分なメリットは得られない構造でもある。業界全体が共通のイメージを持ちながら、変革を進めていくことが必要であり、企業努力だけでは解決が難しい領域においては官の役割も重要である。